

「緊急!新型コロナウイルスによる影響調査」 結果報告書

調査期間 令和2年5月

小 松 商 工 会 議 所

中 小 企 業 相 談 所

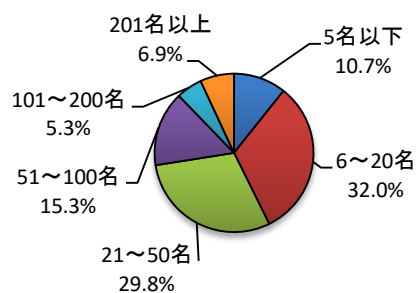
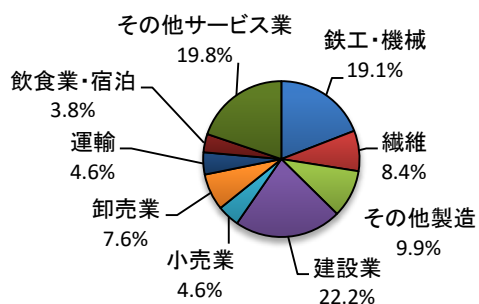
【調査の主旨】 新型コロナウイルスの感染拡大により、会員企業の事業活動に及ぼす影響について実態を把握し、調査結果を踏まえ今後の支援事業に活用することを主旨として調査を実施。

【調査期間】 令和2年5月8日(金)～5月15日(金)

【調査対象】 小松商工会議所 議員・評議員企業 223社

【回答企業数】 131企業(回答率 58.7%)

業 種 / 規 模		5 名 以下	6～ 20 名	21～ 50 名	51～ 100 名	101～ 200 名	201 名 以上	合 計
製造業	鉄工・機械		3	9	6	4	3	25
	繊維	2	4	3	2			11
	その他製造	2	2	1	4	2	2	13
建設業		1	16	10	2			29
小売業		1	2	1	2			6
卸売業		2	3	4		1		10
サービス業	運輸			3	2		1	6
	飲食業・宿泊	2	1	2				5
	その他サービス業	4	11	6	2		3	26
合 計		14	42	39	20	7	9	131



新型コロナウイルスによる影響について

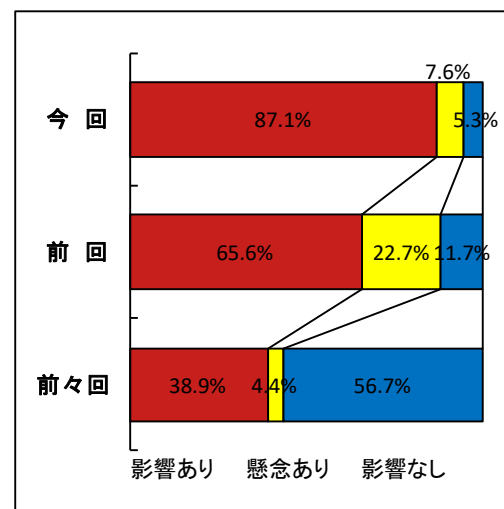
【設問1】 新型コロナウイルスの感染拡大による、企業活動に影響について (n=131)

「影響あり」と回答した企業は、全体で 87.1% (3 月 65.6%、2 月 38.9%) となった。また、「わからない (懸念あり)」も含めた企業は全体で 94.7% (3 月 88.3%、2 月 43.3%) となった。いずれも 3 月 (前回)、2 月 (前々回)、より増加した。

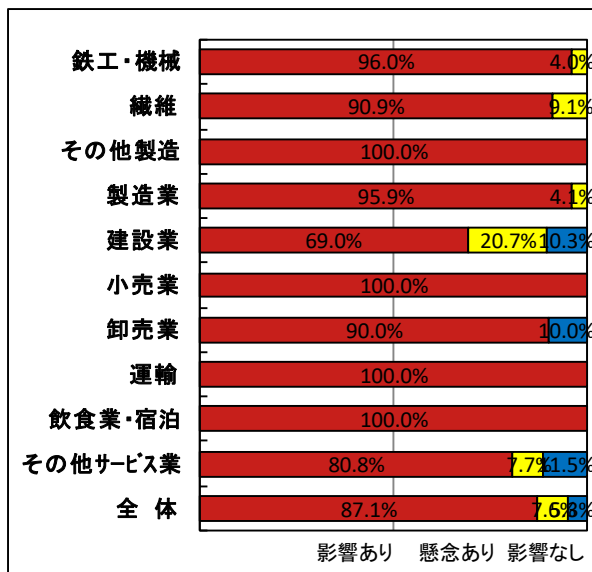
業種別の比較においては、「影響あり」と回答した企業は、飲食業・宿泊、小売業、運輸、その他製造が 100% と高く、続いて、鉄工・機械、が 96.0%、繊維が 90.9% となった。また、これまで影響が少なかった建設業でも 69.0% (3 月 42.0%) となった。

規模別の比較においても、全ての規模において「影響あり」との回答が 3 月 (前回) より増加または横ばいとなった。

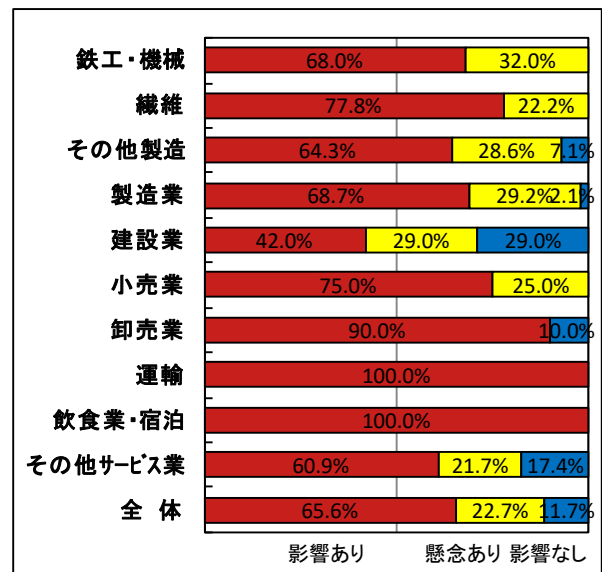
業 種	影響あり	わからない (懸念あり)	影響なし
鉄工・機械	96.0%	4.0%	0.0%
繊維	90.9%	9.1%	0.0%
その他製造	100.0%	0.0%	0.0%
製造業	95.9%	4.1%	0.0%
建設業	69.0%	20.7%	10.3%
小売業	100.0%	0.0%	0.0%
卸売業	90.0%	0.0%	10.0%
運輸	100.0%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊	100.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業	80.8%	7.7%	11.5%
今 回 (5/8～5/15)	87.1%	7.6%	5.3%
前 回 (3/17～3/27)	65.6%	22.7%	11.7%
前々回 (2/17～2/20)	38.9%	4.4%	56.7%



【今回業種別】

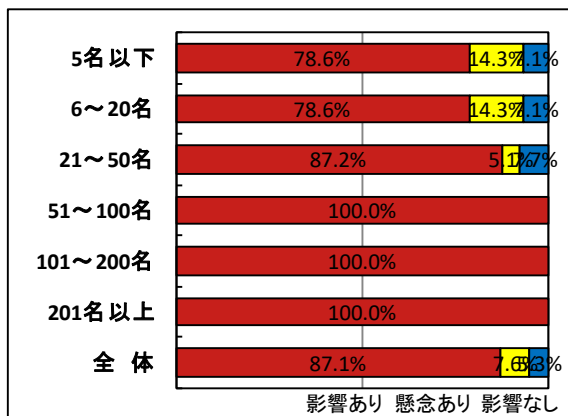


【前回(3月)業種別】

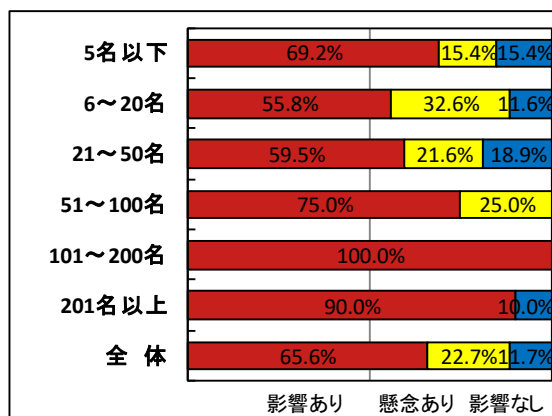


規 模	影響あり	わからない (懸念あり)	影響なし
5 名以下	78.6%	14.3%	7.1%
6～20 名	78.6%	14.3%	7.1%
21～50 名	87.2%	5.1%	7.7%
51～100 名	100.0%	0.0%	0.0%
101～200 名	100.0%	0.0%	0.0%
201 名以上	100.0%	0.0%	0.0%
全 体	87.1%	7.6%	5.3%

【今回規模別】



【前回(3 月)規模別】

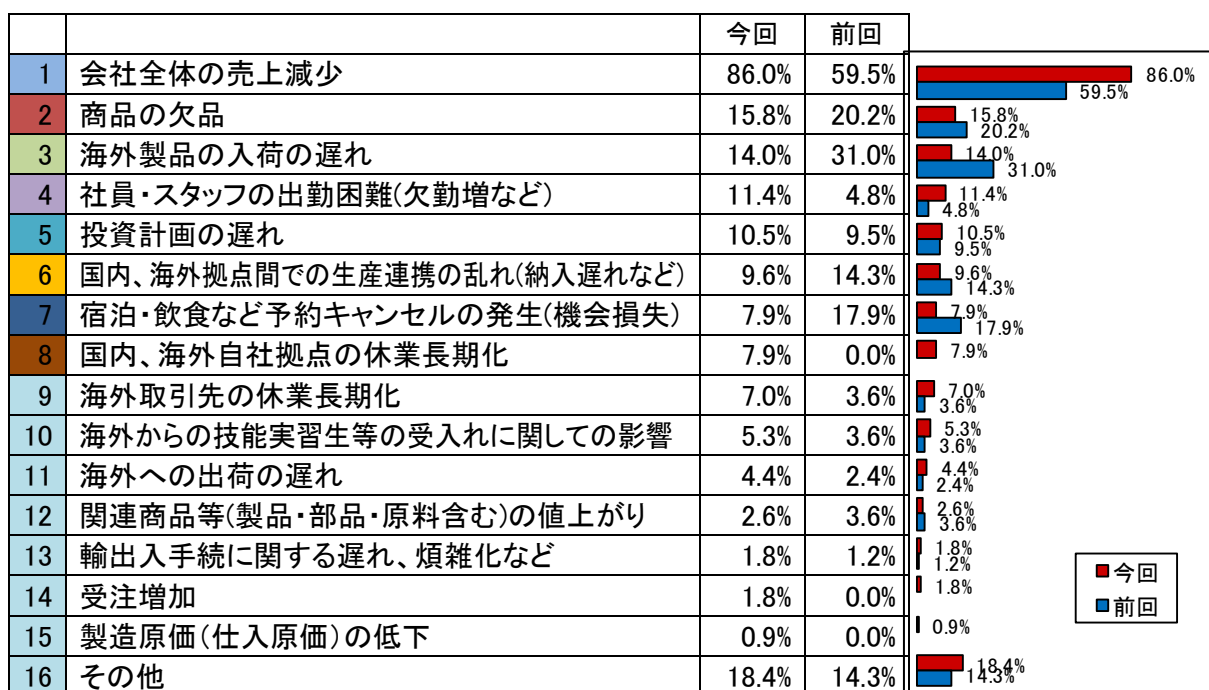


【設問2】設問1で「影響あり」と回答した具体的な影響について(複数回答可) (n=114)

「影響あり」と回答した具体的な影響については、「会社全体の売上減少」との回答が86.0%(前回3月59.5%)となり増加した。逆に「商品の欠品」(今回5月15.8%、前回3月20.2%)、「海外製品の入荷の遅れ」(今回5月14.0%、前回3月31.0%)は減少となった。

業種別の比較(今回5月)では、売上減少に次ぐ影響として、鉄工・機械が「海外からの技能実習生等の受入れに関する影響」(20.8%)、繊維が「国内、海外拠点間での生産連携の乱れ(納入遅れなど)」(20.8%)、「国内、海外自社拠点の休業長期化」(30.0%)、建設が「商品の欠品」(35.0%)、卸売業が「海外製品の入荷の遅れ」(44.4%)、飲食業・宿泊が「宿泊・飲食など予約キャンセル発生(機会損失)」が100%となり、業種別に影響の違いがみられた。

規模別の比較においては、全ての規模の企業において「売上減少」との回答が3月(前回)より増加となった。



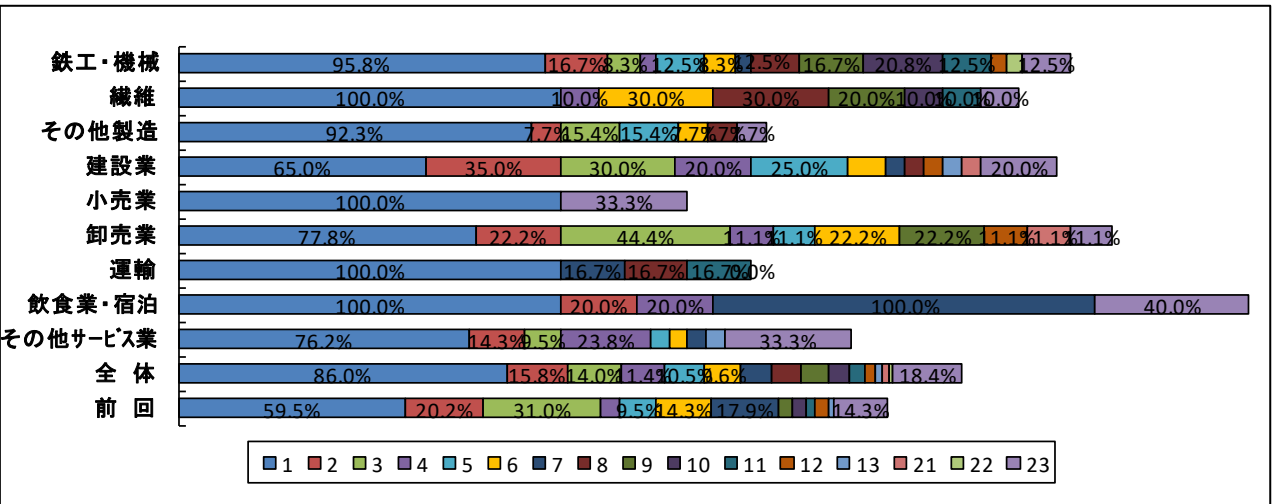
Q新型コロナウイルス感染拡大による「具体的な影響」の項目における「16. その他」の内容

受注減少、キャンセルなど(鉄工・機械)
時短とAB分け勤務(鉄工・機械)
自動車メーカーの生産停止(鉄工・機械)
インバウンド減少による、観光バス稼働減少により(鉄工・機械)
客先の販売量が減少している。今後の自社の売上自体が低下する(繊維)
取引先の休業、取引キャンセル(その他製造)
工事発注が遅れている(建設業)
営業活動(建設業)
工事中止による遅れ(建設業)
発注者の計画見直しによる業務中止(建設業)
卸売りの減少(小売業)
取引先の休業(卸売業)
営業利益の低下(飲食業・宿泊)
飛行機の欠航(飲食業・宿泊)
営業自粛に伴う機会損失(その他サービス業)
緊急休業要請あり(その他サービス業)

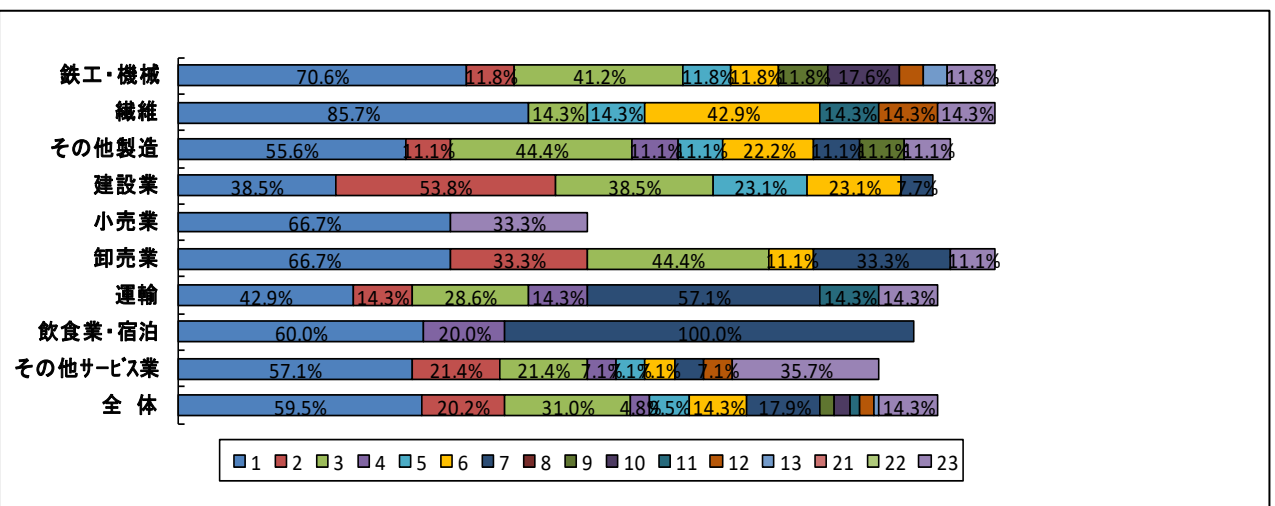
営業活動制限・自粛（その他サービス業）
航空旅客の減少（その他サービス業）
利用者調整による売上減少（その他サービス業）
取引先(融資)の業況悪化（その他サービス業）

【業種別】

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
鉄工・機械	95.8%	16.7%	8.3%	4.2%	12.5%	8.3%	4.2%	12.5%	16.7%	20.8%	12.5%	4.2%			4.2%	12.5%
繊維	100%			100%		30.0%		30.0%	20.0%	10.0%	10.0%					10.0%
その他製造	92.3%	7.7%	15.4%		15.4%	7.7%		7.7%								7.7%
建設業	65.0%	35.0%	30.0%	20.0%	25.0%	10.0%	5.0%	5.0%				5.0%	5.0%	5.0%		20.0%
小売業	100%															33.3%
卸売業	77.8%	22.2%	44.4%	11.1%	11.1%	22.2%			22.2%			11.1%		11.1%		11.1%
運輸	100%						16.7%	16.7%			16.7%					
飲食業・宿泊	100%	20.0%		20.0%			10.0%									40.0%
その他サービス業	76.2%	14.3%	9.5%	23.8%	4.8%	4.8%	4.8%						4.8%			33.3%
全 体	86.0%	15.8%	14.0%	11.4%	10.5%	9.6%	7.9%	7.9%	7.0%	5.3%	4.4%	2.6%	1.8%	1.8%	0.9%	18.4%
前 回	59.5%	20.2%	31.0%	4.8%	9.5%	14.3%	17.9%		3.6%	3.6%	2.4%	3.6%	1.2%			14.3%

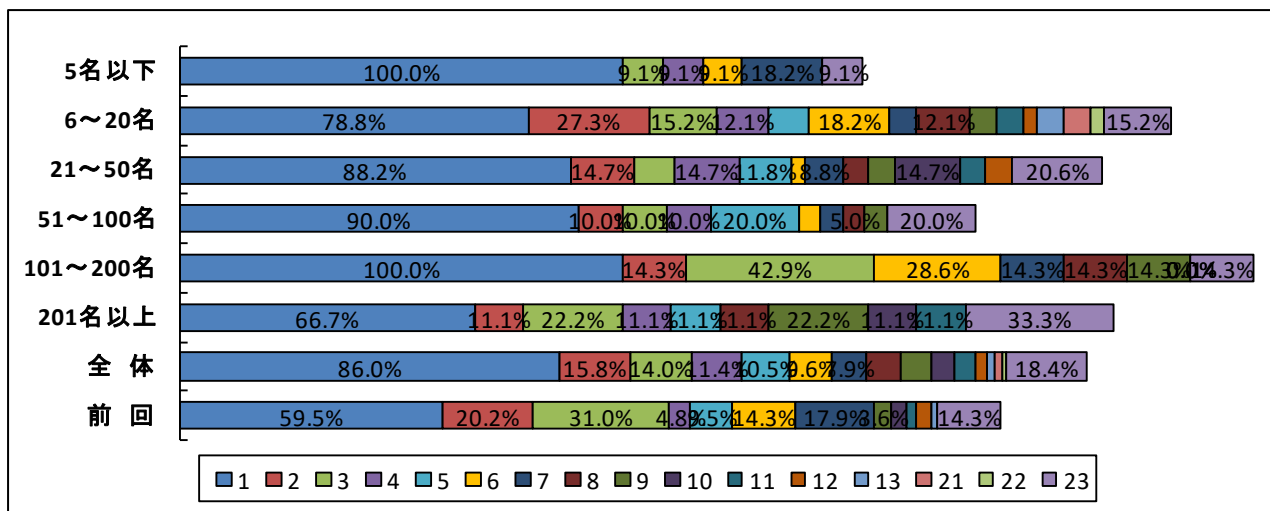


【前回(3月)業種別】

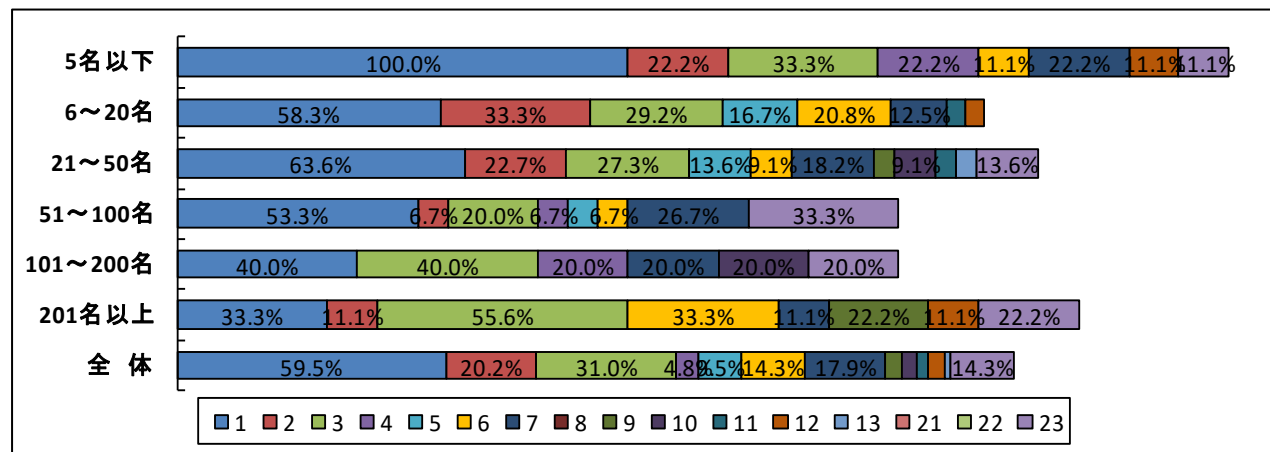


【規模別】

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
5名以下	100%		9.1%	9.1%		9.1%	18.2%									9.1%
6～20名	78.8%	27.3%	15.2%	12.1%	9.1%	18.2%	6.1%	12.1%	6.1%		6.1%	3.0%	6.1%	6.1%	3.0%	15.2%
21～50名	88.2%	14.7%	8.8%	14.7%	11.8%	2.9%	8.8%	5.9%	5.9%	14.7%	5.9%	5.9%				20.6%
51～100名	90.0%	10.0%	10.0%	10.0%	20.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%							20.0%
101～200名	100%	14.3%	42.9%			28.6%	14.3%	14.3%	14.3%							14.3%
201名以上	66.7%	11.1%	22.2%	11.1%	11.1%			11.1%	22.2%	11.1%	11.1%					33.3%
全 体	86.0%	15.8%	14.0%	11.4%	10.5%	9.6%	7.9%	7.9%	7.0%	5.3%	4.4%	2.6%	1.8%	1.8%	0.9%	18.4%



【前回(3月)規模別】



新型コロナウイルスによる売上減少について

【設問 3】前年同月と比べた令和 2 年 4 月売上高 (n=126)

「減少 20%以上」と回答した企業は、全体で 49.1%(前回 3 月 21.3%)となった。また、「減少 20%以下」も含めた企業は全体で 79.3%(前回 3 月 63.9%)だった。3 月(前回)と比べ 20%以上売上減少した企業の割合が増加した。

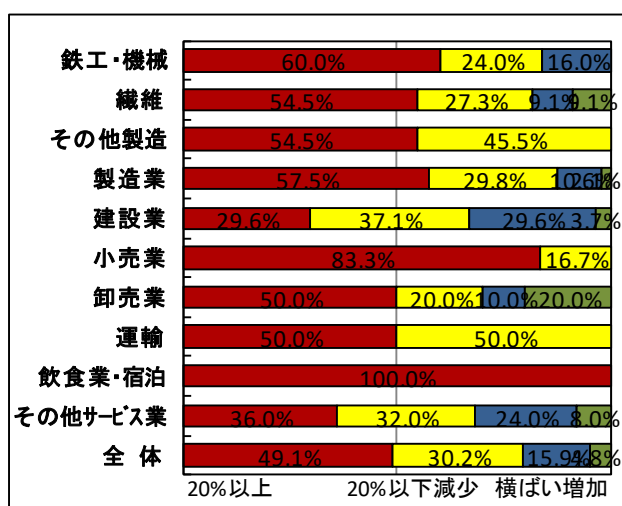
特に、「減少(20%以下含む)」と回答した企業は、飲食・宿泊、運輸、小売業が 100%、製造業全体が 87.3%と高く、その他の業種においても「減少 20%以上」との回答が 3 月(前回)より増加となった。

規模別の比較においては、「減少 20%以上」と回答した企業は、101~200 名が 100%(3 月 40.0%)と高く、続いて、5 名以下が 64.3%(3 月 50.1%)、21~50 名が 50.0%(3 月 22.9%)となった。

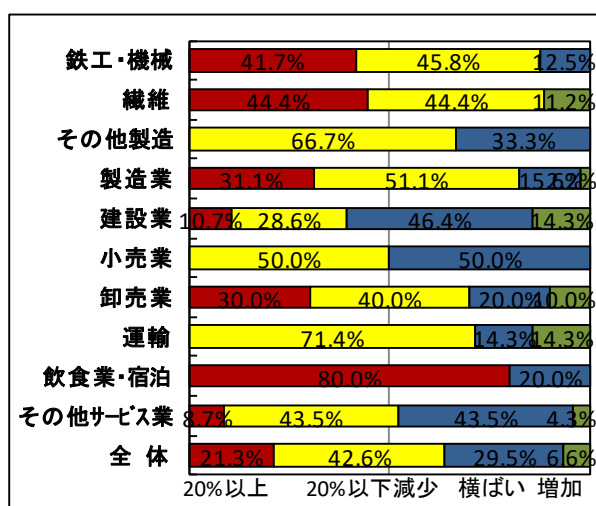
【業種別】

業 種	減少 20%以上	減少 20%以下	横ばい	増加
鉄工・機械	60.0%	24.0%	16.0%	0.0%
繊維	54.5%	27.3%	9.1%	9.1%
その他製造	54.5%	45.5%	0.0%	0.0%
製造業	57.5%	29.8%	10.6%	2.1%
建設業	29.6%	37.1%	29.6%	3.7%
小売業	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%
卸売業	50.0%	20.0%	10.0%	20.0%
運輸	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業	36.0%	32.0%	24.0%	8.0%
全 体	49.1%	30.2%	15.9%	4.8%
前 回(3 月)	21.3%	42.6%	29.5%	6.6%

【今回業種別】



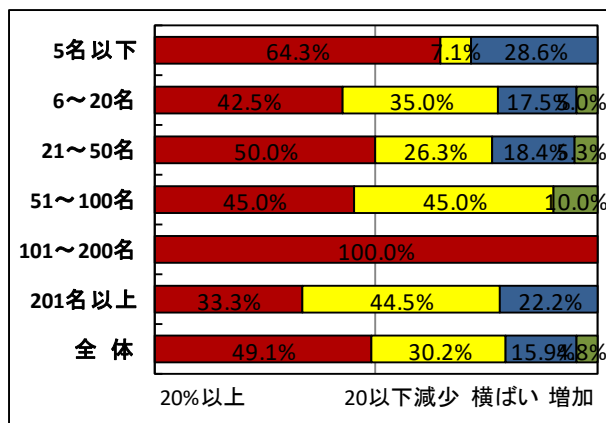
【前回(3 月)業種別】



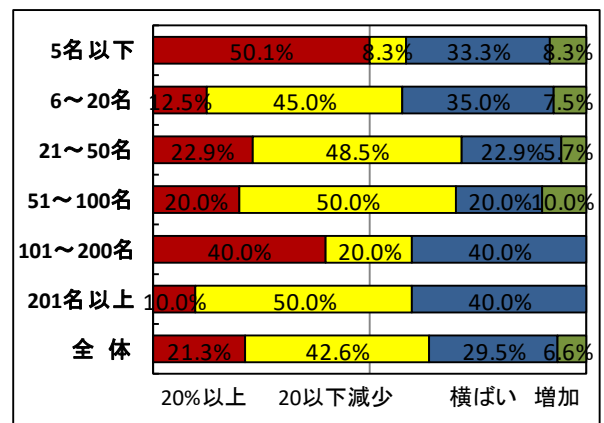
【規模別】

規 模	減少 20%以上	減少 20%以下	横ばい	増加
5 名以下	64.3%	7.1%	28.6%	0.0%
6～20 名	42.5%	35.0%	17.5%	5.0%
21～50 名	50.0%	26.3%	18.4%	5.3%
51～100 名	45.0%	45.0%	0.0%	10.0%
101～200 名	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
201 名以上	33.3%	44.5%	22.2%	0.0%
全 体	49.1%	30.2%	15.9%	4.8%

【今回規模別】



【前回(3月)規模別】



【設問 4】前年同月と比べた令和 2 年 3 月～5 月売上高(見込み) (n=131)

「減少 20%以上」と回答した企業は、全体で 48.1%(3 月 26.6%、2 月 4.4%)となった。また、「減少 20%以下」も含めた企業は全体で 79.4%(3 月 67.1%、2 月 40.6%)だった。いずれも 3 月(前回)、2 月(前々回)よりも増加した。

業種別の比較においては、「減少 20%以上」と回答した企業は、飲食業・宿泊が 100%(3 月 100%、2 月 0%)と高く、続いて、小売業が 66.7%(3 月 0%、2 月 0%)、繊維が 64.0%(3 月 33.3%、2 月 25.0%)となった。規模別の比較においては、「減少 20%以上」と回答した企業は、101～200 名が 71.4%(3 月 80.0%)と高く、続いて、5 名以下が 64.3%(3 月 61.5%)、51～100 名が 55.0%(3 月 30.0%)となった。

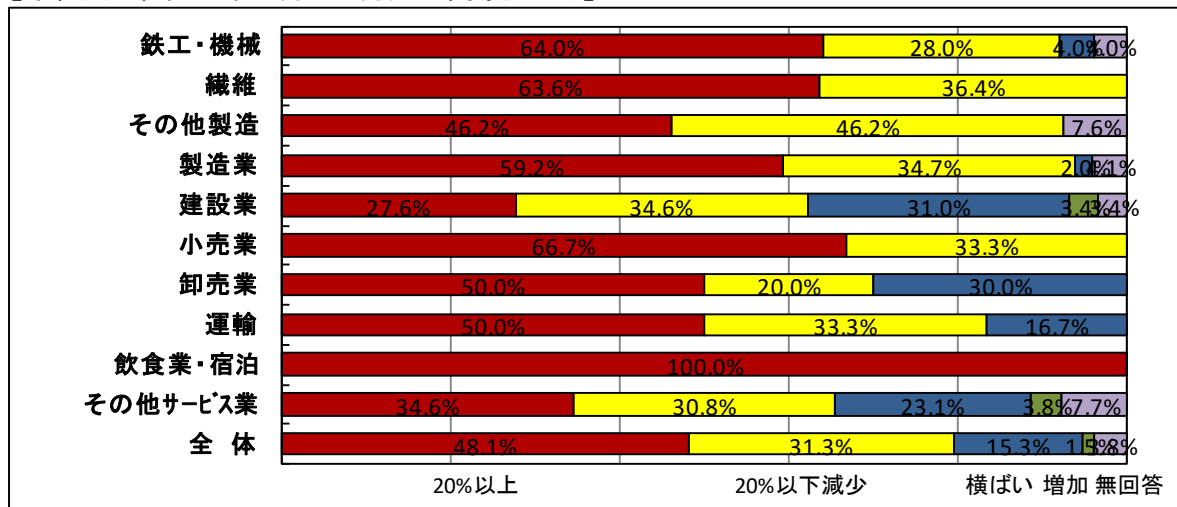
【業種別】

業 種	減少 20%以上	減少 20%以下	横ばい	増加	無回答 不明
鉄工・機械	64.0%	28.0%	4.0%	0.0%	4.0%
繊維	63.6%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%
その他製造	46.2%	46.2%	0.0%	0.0%	7.6%
製造業	59.2%	34.7%	2.0%	0.0%	4.1%
建設業	27.6%	34.6%	31.0%	3.4%	3.4%
小売業	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業	50.0%	20.0%	30.0%	0.0%	0.0%
運輸	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業	34.6%	30.8%	23.1%	3.8%	7.7%
全 体(5 月)	48.1%	31.3%	15.3%	1.5%	3.8%
前 回(3 月)	26.6%	40.5%	22.7%	3.9%	6.3%
前々回(2 月)	4.4%	36.2%	29.2%	30.1%	4.4%

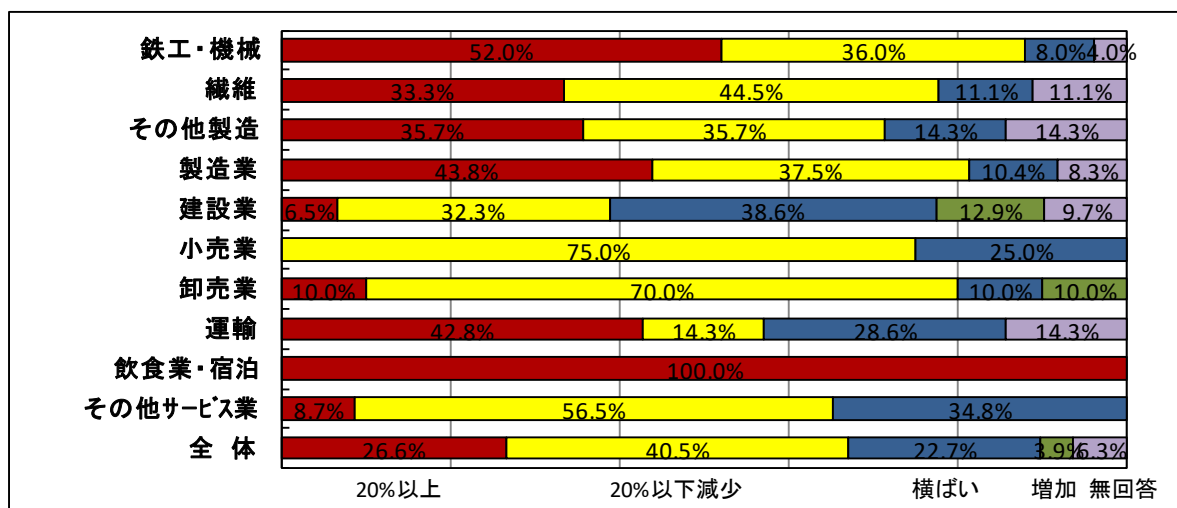
【規模別】

規 模	減少 20%以上	減少 20%以下	横ばい	増加	無回答 不明
5 名以下	64.3%	14.3%	21.4%	0.0%	0.0%
6～20 名	38.1%	33.3%	21.4%	2.4%	4.8%
21～50 名	51.3%	28.2%	17.9%	0.0%	2.6%
51～100 名	55.0%	40.0%	0.0%	5.0%	0.0%
101～200 名	71.4%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%
201 名以上	22.2%	55.6%	11.1%	0.0%	11.1%
全 体	48.1%	31.3%	15.3%	1.5%	3.8%

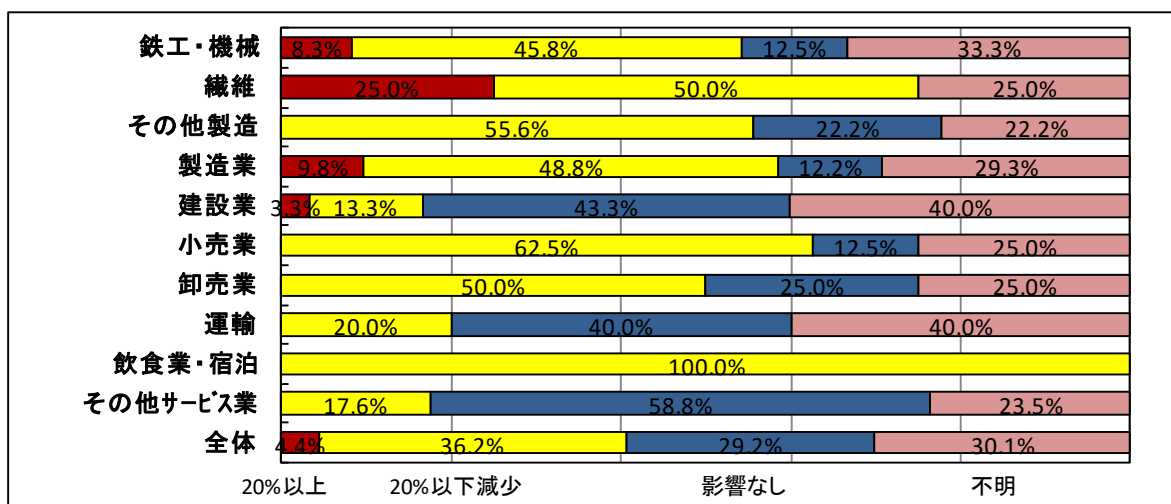
【業種別 令和 2 年 3 月～5 月売上高(見込み)】



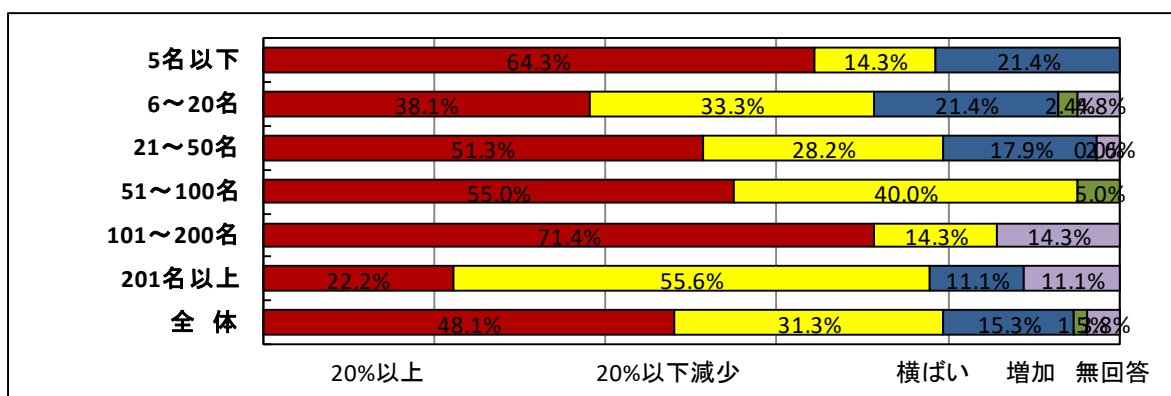
【前回(3/17～3/25) 調査した令和 2 年 2 月～4 月売上高(見込み)】



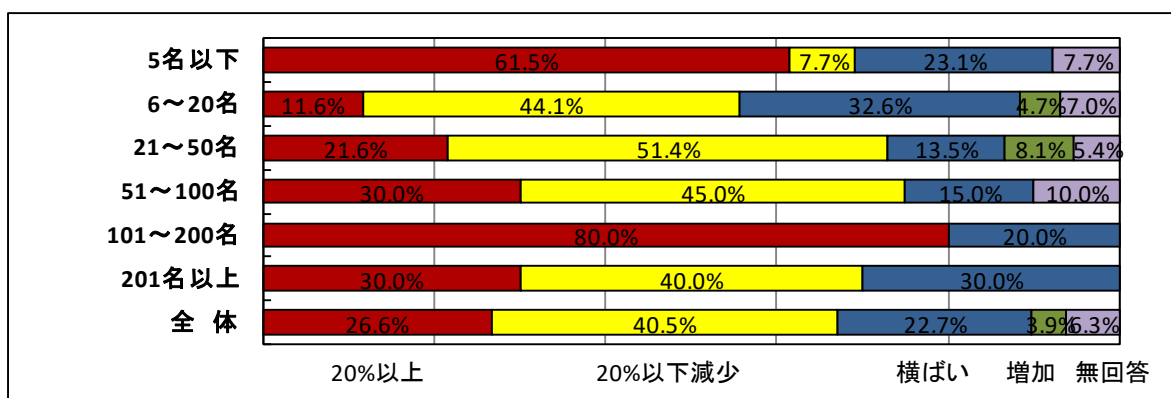
【前々回(2/17～2/20) 調査した令和2年2月～4月売上高(見込み)】



【規模別 令和2年3月～5月売上高(見込み)】



【前回(3/17～3/25) 調査した令和2年2月～4月売上高(見込み)】



【設問5】6月頃までに見込まれる損害額とその内容について (n=119)

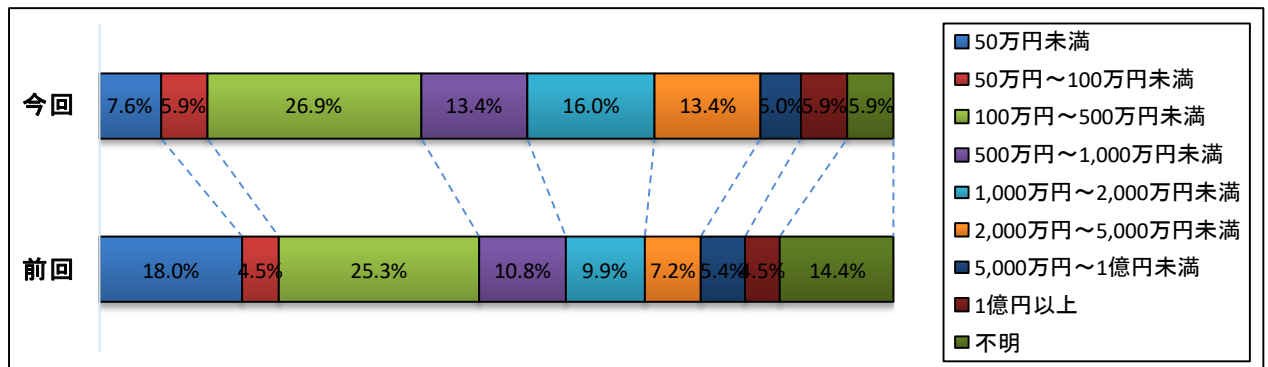
「1,000万円以上」と回答した企業は、40.3%(3月27.0%)、「50万円～1,000万円未満」と回答した企業は46.2%(3月40.6%)で、いずれも3月(前回)、2月(前々回)よりも増加した。逆に、「50万円未満」と回答した企業は、7.6%(3月18.0%)と減少した。

業種別の比較においては、「1,000万円以上」と回答した企業は、飲食業・宿泊が60%(3月80%)と高く、続いて、その他製造58.3%(3月27.3%)、鉄工・機械56.4%(3月45.8%)となった。

規模別の比較においては、「1,000万円以上」と回答した企業は、101～200名が80.0%(3月60.0%)と高く、続いて、51～100名が50%(3月38.8%)、201名以上が50%(3月42.9%)となった。

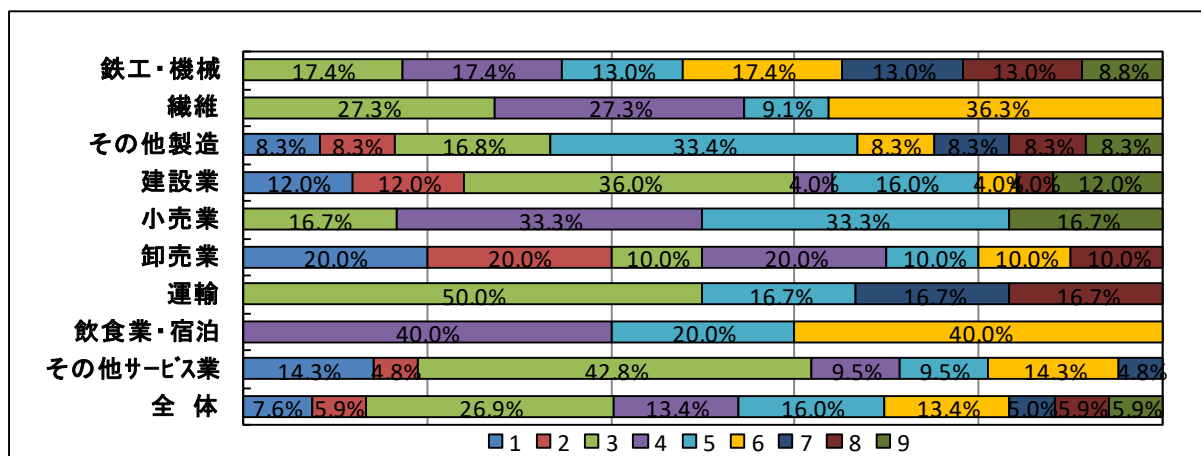
		今 回 (5 月)		前 回 (3 月)	
1	50 万円未満	9 社	7.6%	20 社	18.0%
2	50 万円～100 万円未満	7 社	5.9%	5 社	4.5%
3	100 万円～500 万円未満	32 社	26.9%	28 社	25.3%
4	500 万円～1,000 万円未満	16 社	13.4%	12 社	10.8%
5	1,000 万円～2,000 万円未満	19 社	16.0%	11 社	9.9%
6	2,000 万円～5,000 万円未満	16 社	13.4%	8 社	7.2%
7	5,000 万円～1 億円未満	6 社	5.0%	6 社	5.4%
8	1 億円以上	7 社	5.9%	5 社	4.5%
9	不明・無回答	7 社	5.9%	16 社	14.4%

※不明・無回答の件数は不明・算定中と記載もしくは、売上高(見込み)減少と回答した無回答件数

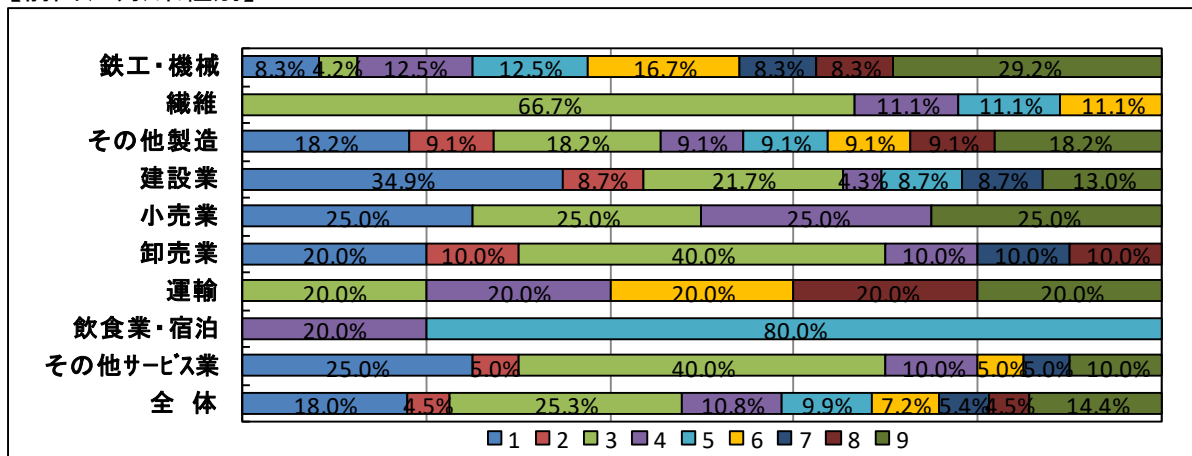


【業種別】

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
鉄工・機械			17.4%	17.4%	13.0%	17.4%	13.0%	13.0%	8.8%
繊維			27.3%	27.3%	9.1%	36.3%			
その他製造	8.3%	8.3%	16.8%		33.4%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%
建設業	12.0%	12.0%	36.0%	4.0%	16.0%	4.0%		4.0%	12.0%
小売業			16.7%	33.3%	33.3%				16.7%
卸売業	20.0%	20.0%	10.0%	20.0%	10.0%	10.0%		10.0%	
運輸			50.0%		16.7%		16.7%	16.7%	
飲食業・宿泊				40.0%	20.0%	40.0%			
その他サービス業	14.3%	4.8%	42.8%	9.5%	9.5%	14.3%	4.8%		
全 体	7.6%	5.9%	26.9%	13.4%	16.0%	13.4%	5.0%	5.9%	5.9%

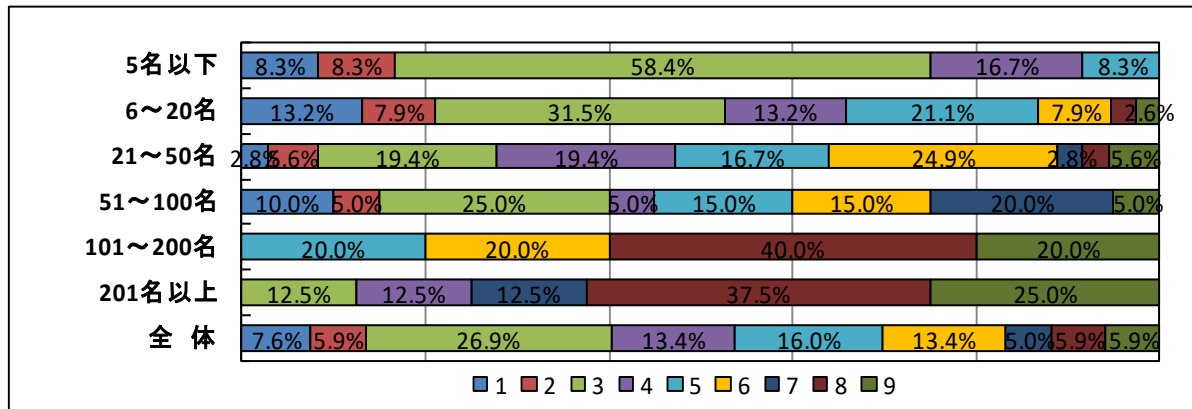


【前回(3月)業種別】

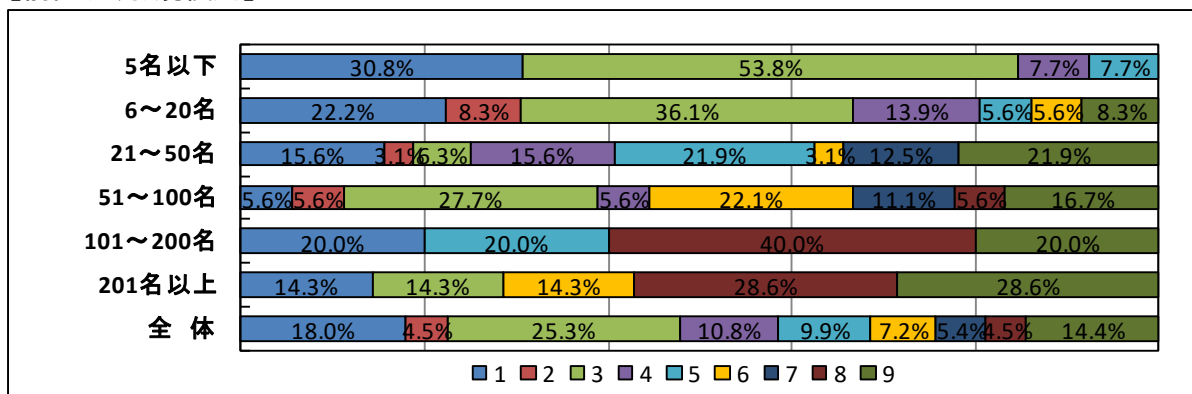


【規模別】

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
5 名以下	8.3%	8.3%	58.4%	16.7%	8.3%				
6～20 名	13.2%	7.9%	31.5%	13.2%	21.1%	7.9%		2.6%	2.6%
21～50 名	2.8%	5.6%	19.4%	19.4%	16.7%	24.9%	2.8%	2.8%	5.6%
51～100 名	10.0%	5.0%	25.0%	5.0%	15.0%	15.0%	20.0%		5.0%
101～200 名					20.0%	20.0%		40.0%	20.0%
201 名以上			12.5%	12.5%			12.5%	37.5%	25.0%
全 体	7.6%	5.9%	26.9%	13.4%	16.0%	13.4%	5.0%	5.9%	5.9%



【前回(3月)規模別】



Q「新型コロナウイルスによる売上減少」の項目における「損害」の具体的内容について

受注減による売上減（鉄工・機械）
受注のキャンセル、5、6月納期の物を4月に生産している状況（鉄工・機械）
観光バス生産受注減（鉄工・機械）
小松工場では20%の減少だが、全社で見ると計画比50%の売上減（鉄工・機械）
海外向けを中心とした出荷量の落ち込みによる（鉄工・機械）
客先の海外出荷延期による計画変更(後退)（鉄工・機械）
主要客先の生産見直し(海外拠点の稼働停止含む)（鉄工・機械）
損害額は不明・算定中(鉄工・機械)
休業に対する雇用助成金不足分（鉄工・機械）
コロナは関係ない（鉄工・機械）
国内・海外とも客先での売上が減少してきている（繊維）
物流停止による売上減少（繊維）
売上の減少（繊維）
自動車産業の操業停止により、受注が激減している（繊維）
売上の減少(自動車業界の不振)（繊維）
受注無し。客先無し(百貨店等閉店)（繊維）
工事の遅れに伴う製品出荷の遅れが見込まれる（その他製造）
営業活動の制限など（その他製造）
取引先休業、取引キャンセル（その他製造）
3月は30%減、4～6月は50%減（その他製造業）
受注の減少額を記載したが、最終的には大幅な赤字を予想している(前期は黒字計上) (その他製造)
販売量の減少により、売上総利益の大幅悪化（その他製造）
不明（その他製造業・建設業）
若干の資材調達による損害あり(建設業)
コロナと関係なく売上減だが業績折込済み（建設業）
受注の減少（建設業）
発注者の計画見直しによる業務中止（建設業）
製品の納入遅れによる完成工事遅れなので、損害ではなく、今期(3月期)利益減（建設業）
コロナの影響で、工事の発注が遅れている（建設業）
コロナウイルスによる売上減少は算出できない（建設業）
民間企業の設備投資見直しにより、受注の減少（建設業）
受注確保が不透明になる（建設業）
民間の景気動向や財政出動により、今後民間の設備投資(新築、改築等)や国・県・市などの公共事業の先送りが懸念され、受注減が心配される。現在も、すでに一部の工事で、2～3カ月の遅れが見込まれる（建設業）
固定費負担増（運輸）
運休や減便、来客の減少によりバス事業で大きな損失が見込まれる（運輸）
貨物のお荷減少（運輸）
得意先自体の仕事量が激減してしまった（運輸）
出控え、学校休校による乗合バス、貸切バスの減（運輸）
居酒屋、寿司店、料理店、給食など休業のため（小売業）
来店数減少（小売業）
LP ガス販売における業界用顧客の使用減とガソリン販売における大口法人及びレンタカー客の使用量減（小売業）
得意先自粛による売上の減少（卸・小売業）

顧客自身の販売不振による稼働率低下・導入手控えの影響での販売不振（卸売業）
多くの取引先の休業による売上の減少と原料高騰による利益ロス（卸売業）
売上が大きく減少している（卸売業）
売上減、固定費カバー出来ない（卸売業）
予約キャンセルと緊急事態宣言(延長)で予約も無くなり休業（飲食業・宿泊）
売上の減少（飲食業・宿泊）
営業時間短縮及びアルコール飲料の売上減によるため（飲食業・宿泊）
売上が5%位。仕入れは0に近いが、固定費の支払いがあり、これ以上続くとわからない（飲食業・宿泊）
国及び県の外出自粛要請により予約が100%取り消しとなった（その他サービス業）
緊急事態で休業中、全く売上なしの状態（その他サービス業）
測定が難しく、未回答とする（その他サービス業）
取引先の倒産（その他サービス業）
業務の減少（その他サービス業）
イベント関連（その他サービス業）
営業活動の制約（その他サービス業）

新型コロナウイルスによる雇用情勢について

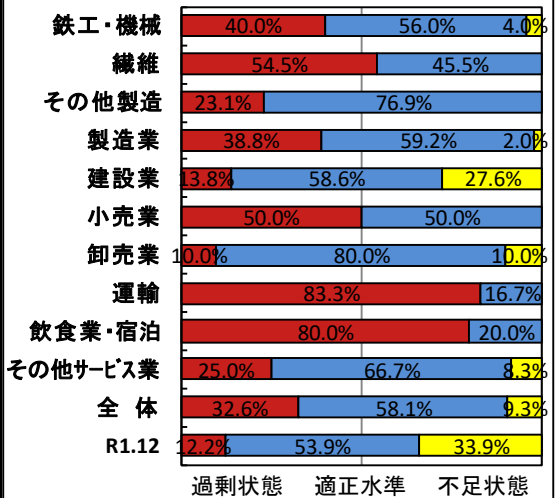
【設問 6】現在の雇用状況について（n=129）

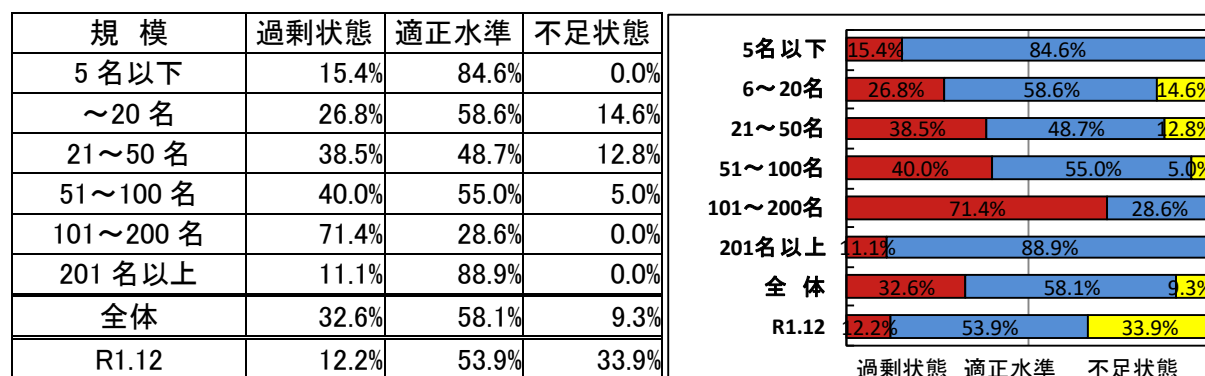
「過剰状態」と回答した企業は、全体で 32.6%（R1.12 月 12.2%）と増加。逆に「不足状態」と回答した企業は、全体で 9.3%（R1.12 月 33.9%）と減少となった。

業種別の比較においては、「過剰状態」と回答した企業は、運輸が 83.3%と高く、続いて飲食業・宿泊が 80.0%、繊維が 54.5%となった。「不足状態」と回答した企業は、建設業が 27.6%と高く、続いて、卸売業が 10.0%、その他サービス業が 8.3%となった。

規模別の比較では、「過剰状態」と回答した企業は、101～200 名が 71.4%と高く、続いて 51～100 名が 40.0%、21～50 名が 38.5%となった。「不足状態」と回答した企業は、6～20 名が 14.6%と高く、続いて 21～50 名が 12.8%、51～100 名が 5.0%となった。

業 種	過剰状態	適正水準	不足状態
鉄工・機械	40.0%	56.0%	4.0%
繊維	54.5%	45.5%	0.0%
その他製造	23.1%	76.9%	0.0%
製造業	38.8%	59.2%	2.0%
建設業	13.8%	58.6%	27.6%
小売業	50.0%	50.0%	0.0%
卸売業	10.0%	80.0%	10.0%
運輸	83.3%	16.7%	0.0%
飲食業・宿泊	80.0%	20.0%	0.0%
その他サービス業	25.0%	66.7%	8.3%
全 体	32.6%	58.1%	9.3%
R1.12	12.2%	53.9%	33.9%





【設問7】(設問6で「1. 過剰状態」と答えた方)

過剰となっている人材が日常行っている具体的な業務内容

現業部門（鉄工・機械）
製造部（鉄工・機械）
生産（鉄工・機械）
板金関連製造人員（鉄工・機械）
製造、運搬（鉄工・機械）
菓子製造、営業、納品、総務（鉄工・機械）
現場生産業務、運送業務（鉄工・機械）
多能工化（鉄工・機械）
生産業務（繊維）
製造現場作業員（繊維）
製造、加工、準備、営業、総務（繊維）
現場の作業（その他製造）
熱処理業務部門（その他製造）
営業(電話セールに限界あり),顧客のサービス対応等接触のある業務、受注減による現場管理の減少（建設業）
貸切バスの運行（運輸）
運転手（運輸）
荷役作業、ドライバー（運輸）
販売、作業（小売業）
一般事務、総務（卸売業）
ホールスタッフ、調理スタッフ(全般)（飲食業・宿泊）
販売業務（その他サービス業）
個別指導授業の講師（その他サービス業）
客先への営業（その他サービス業）

詳細な内容

受注量が減っているため、午前は通常通り、午後は現場の掃除をしている（鉄工・機械）
技術取得、自社保全業務の拡充（繊維）
掃除（繊維）
現場の作業が減っている（建設業）
倉庫整理、自宅研修（建設業）
道具の整備（運輸）
出勤時間の工夫と掃除（小売業）
店を休業しているのでスタッフ全員（飲食業・宿泊）

自宅待機（飲食業・宿泊）
アルバイト、正社員も休んで頂いている（飲食業・宿泊）
休業中（その他サービス業）
会社の仕事減による（その他サービス業）

【設問8】(設問6で「3. 不足状態」と答えた方)

不足している具体的業務内容について

生産業務（鉄工・機械）
運転業務(ドライバー)（その他製造業）
設計、工事(建設業)
技術者、労務者（建設業）
(若手)工事従事者（建設業）
現場管理、作業員（建設業）
現場技術者（施工管理）(建設業)
営業（卸売業）
事務（その他サービス業）

【設問9】(設問6で「1. 過剰状態」と答えた方)

雇用調整助成金の申請状況について (n=41)

「申請済み」と回答した企業は、全体で 22.0%となった。また、「準備中」「検討中」も含めた企業は 85.4%となった。

「申請しない」と回答した企業は 14.6%で、「申請が煩雑」などの理由が挙げられた。

業種別の比較においては、「申請済み」と回答した企業が、製造業全体で 36.8%、飲食業・宿泊で 25.0%と高く、「準備中」「検討中」も含めると 100%となった。その他の業種(卸売業除く)においても 60%以上の企業が「申請済」「準備中」「検討中」との回答となった。

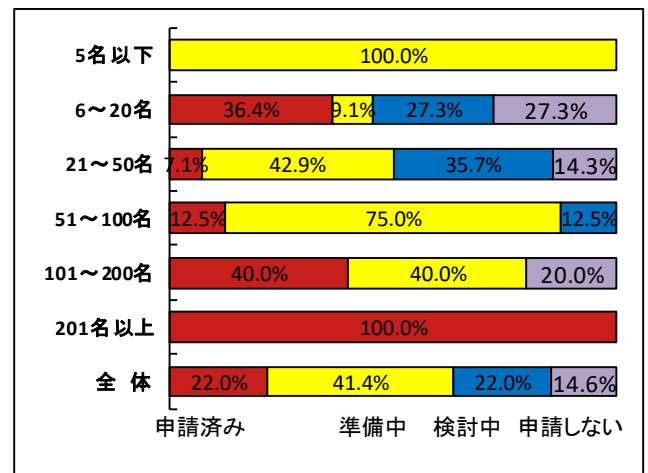
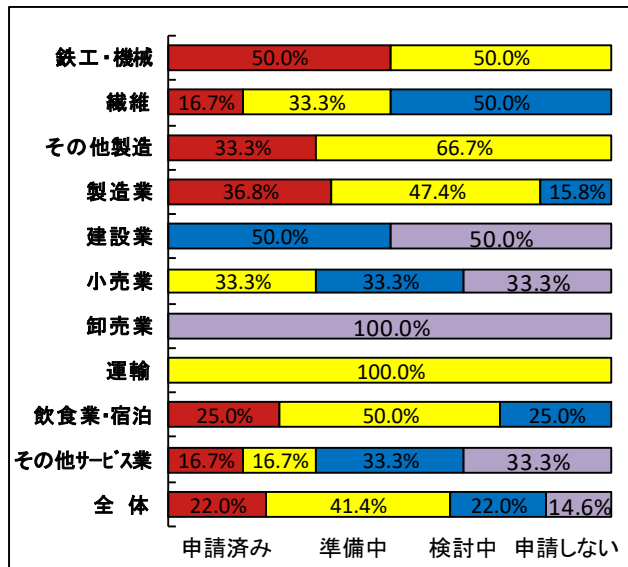
規模別の比較では、「申請済」と回答した企業は、201 名以上が 100%と高く、続いて、101～200 名が 40.0%、6～20 名が 36.4%となった。

業 種	申請済み	準備中	検討中	申請しない
鉄工・機械	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
繊維	16.7%	33.3%	50.0%	0.0%
その他製造	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
製造業	36.8%	47.4%	15.8%	0.0%
建設業	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
小売業	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%
卸売業	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
運輸	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
飲食業・宿泊	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%
その他サービス業	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%
全 体	22.0%	41.4%	22.0%	14.6%

規 模	申請済み	準備中	検討中	申請しない
5 名 以下	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6～20 名	36.4%	9.1%	27.3%	27.3%
21～50 名	7.1%	42.9%	35.7%	14.3%
51～100 名	12.5%	75.0%	12.5%	0.0%
101～200 名	40.0%	40.0%	0.0%	20.0%
201 名 以上	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全 体	22.0%	41.4%	22.0%	14.6%

Q.申請しない理由

本社に一任（鉄工・機械）
現状においては要件を満たさない（建設業）
申請が煩雑（建設業）
金額がわずかだから（その他サービス業）
該当要件がない（その他サービス業）



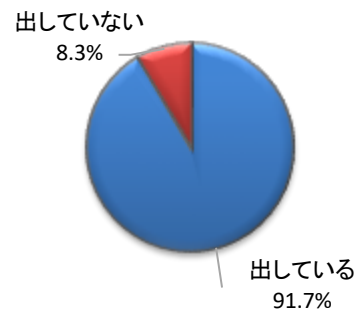
【設問 10】(設6で「3. 不足状態」と答えた方)

ハローワーク等に求人情報を出しているか (n=12)

	出している	出していない
全 体	91.7%	8.3%

Q. 出していない理由

出しても効果が期待できないため（建設業）

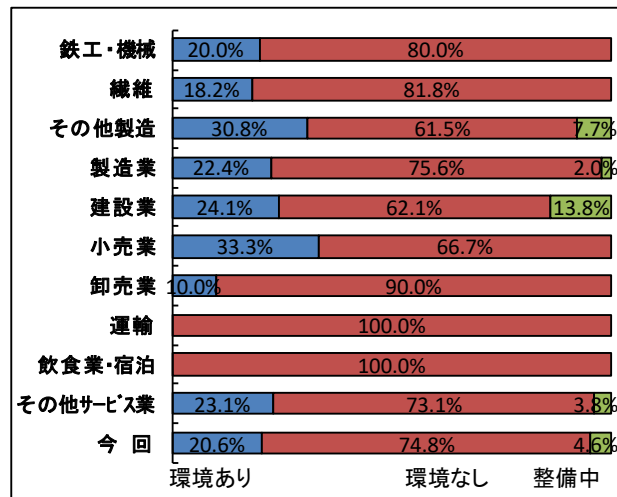


【設問 11】在宅勤務(テレワーク・リモートワーク)が可能な環境にあるか (n=131)

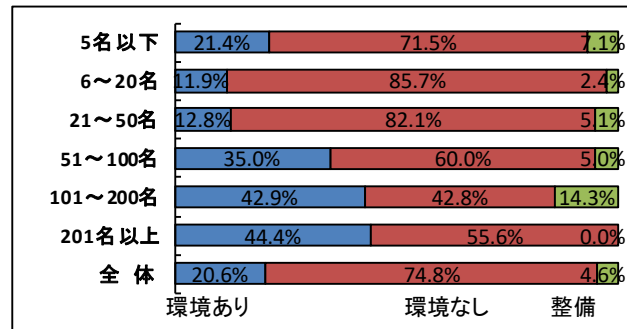
「環境なし」と回答した企業は、全体で 74.8%、「整備したい」も含めた企業は 79.4%となった。また、「環境あり」と回答した企業 22 社の内、2020 年 2 月以降に環境を整えた企業は 19 社だった。

業種別の比較においては、「環境あり」と回答した企業は、小売が 33.3%と高く、続いて、その他製造 30.8%、建設業 24.1%となった。規模別では、201 名以上が 44.4%と高く、続いて、101～200 名が 42.9%、51～100 名が 35.0%となった。

業 種	環境あり	環境なし	整備したい
鉄工・機械	20.0%	80.0%	0.0%
繊維	18.2%	81.8%	0.0%
その他製造	30.8%	61.5%	7.7%
製造業	22.4%	75.6%	2.0%
建設業	24.1%	62.1%	13.8%
小売業	33.3%	66.7%	0.0%
卸売業	10.0%	90.0%	0.0%
運輸	0.0%	100.0%	0.0%
飲食業・宿泊	0.0%	100.0%	0.0%
その他サービス業	23.1%	73.1%	3.8%
全 体	20.6%	74.8%	4.6%



規 模	環境あり	環境なし	整備したい
5 名以下	21.4%	71.5%	7.1%
6～20 名	11.9%	85.7%	2.4%
21～50 名	12.8%	82.1%	5.1%
51～100 名	35.0%	60.0%	5.0%
101～200 名	42.9%	42.8%	14.3%
201 名以上	44.4%	55.6%	0.0%
全 体	20.6%	74.8%	4.6%



Q. 環境が整った時期

年 月	
2015 年	1 社
2018 年 4 月	1 社
2019 年 6 月	1 社
2020 年 2 月	1 社
2020 年 3 月	4 社
2020 年 4 月	13 社
2020 年 5 月	1 社

Q. 環境を整備したい(整備予定時期) (整備中も含む)

年 月	
2018 年	1 社
2020 年 4 月	2 社
2020 年 6 月	1 社
2020 年 7 月	1 社

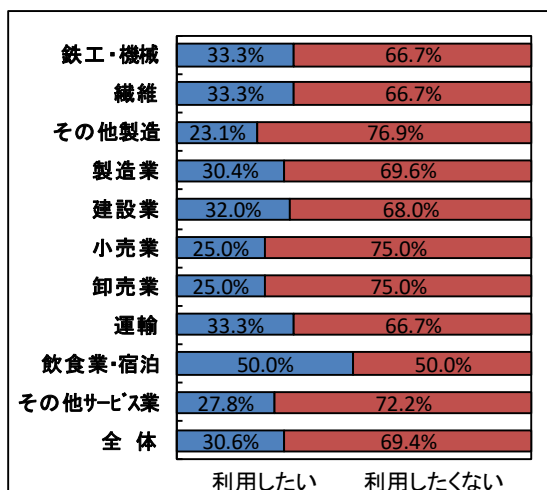
【設問 12】社員の一時的な休業等を行っている事業者と、人材不足の事業者の求人・求職のマッチングを促進する「プラットフォーム(副業人材バンク)」の創設について (n=111)

「利用したい」と回答した企業は、全体で 30.6%となった。また、「申請しない」と回答した企業(69.4%)の理由には、「独自の研修、経験が必要」「長期の方を望む」といった声や、「アフターコロナを考えると難しい」「今後過剰になる恐れあり」といった今後の見通しに対する不安が挙げられた。

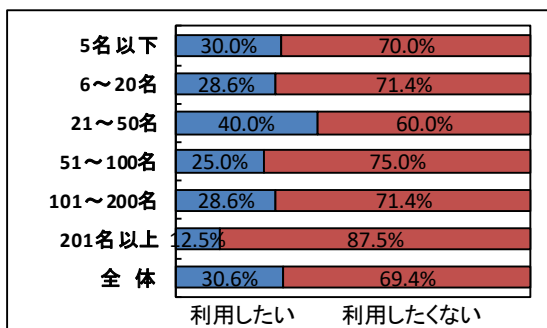
業種別の比較においては、「利用したい」と回答した企業は、飲食業が 50.0%と高く、続いて、鉄工・機械、繊維、運輸が 33.3%、建設業が 32.0%となった。

規模別では、21～50 名が 40.0%と高く、続いて 5 名以下が 30.0%、6～20 名、101～200 名が 28.6%となった。

業 種	利用したい	利用したくない
鉄工・機械	33.3%	66.7%
繊維	33.3%	66.7%
その他製造	23.1%	76.9%
製造業	30.4%	69.6%
建設業	32.0%	68.0%
小売業	25.0%	75.0%
卸売業	25.0%	75.0%
運輸	33.3%	66.7%
飲食業・宿泊	50.0%	50.0%
その他サービス業	27.8%	72.2%
全 体	30.6%	69.4%



規 模	利用したい	利用したくない
5 名以下	30.0%	70.0%
6～20 名	28.6%	71.4%
21～50 名	40.0%	60.0%
51～100 名	25.0%	75.0%
101～200 名	28.6%	71.4%
201 名以上	12.5%	87.5%
全 体	30.6%	69.4%



Q. 利用したくない理由

適正水準・必要ない
詳細不明のため判断出来ない (鉄工・機械)
一時的、経験不足の方が多いと思われる為 (鉄工・機械)
そのような人材は必要ない (鉄工・機械)
社内勤務体制の調整にて対応する予定 (鉄工・機械)
創設された事業が軌道にのったら (鉄工・機械)
雇用調整助成金を受給するため (鉄工・機械)
アフターコロナを考えると難しい (鉄工・機械)
人員に不足がないことと、今後過剰になる恐れあり (鉄工・機械)
制度内容により利用するかも (鉄工・機械)
理解できていない (繊維)
景気が回復した時に社員が流出する恐れがあるから (繊維)

現時点では過不足ないため（その他製造）
短期的な採用は予定ないため（その他製造）
現段階では未定（その他製造業）
一時的な雇用は余り必要としない（建設業）
副業対応は考えられない（建設業）
技術者は難しい（建設業）
業種的に無理（建設業）
機会があれば（建設業）
業務的に無理がある（運輸）
副業を禁止しているため（運輸）
長期の方を望む（卸売業）
現状に合わない（飲食業・宿泊）
考え中（飲食業、宿泊）
独自の研修、経験が必要（その他サービス業）
国の資格や届け出が必要な職種であるため（その他サービス業）
人材の質（その他サービス業）
介護技術を有する人材が来るとは思えない（その他サービス業）
役に立たない（その他サービス業）
不安（その他サービス業）
未定（その他サービス業）
わからない（小売・その他サービス業）

【設問 13】今年度中(R2年4月以降)の社員の採用、または採用予定状況（n=129）

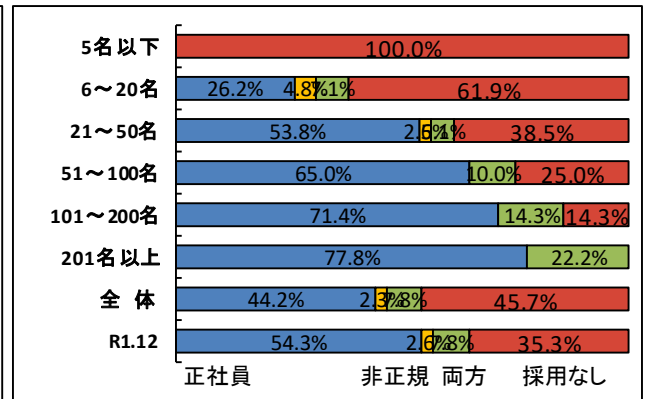
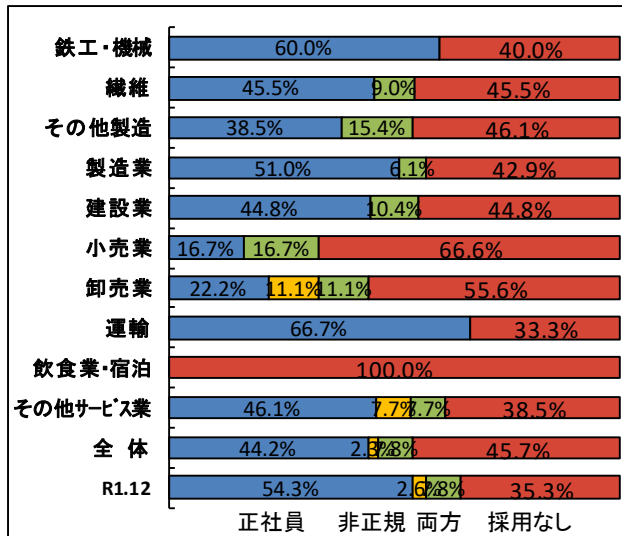
「正社員を採用・採用予定」と回答した企業は、全体で 54.3%となった。また、「非正規社員を採用予定」「正社員・非正規社員の両方を採用予定」も含めた企業は 64.7%となった。

業種別の比較においては、「正社員を採用・採用予定」と回答した企業は、運輸業が 66.7%と高く、続いて、鉄工・機械が 60.0%、その他サービス業が 46.1%となった。

規模別では、201 名以上が 77.8%と高く、続いて 101～200 名が 71.4%、51～100 名が 65.0%となった。

業 種	正社員 (採用予定)	非正規社員 (採用予定)	両方採用 (採用予定)	採用なし (予定なし)
鉄工・機械	60.0%	0.0%	0.0%	40.0%
繊維	45.5%	0.0%	9.0%	45.5%
その他製造	38.5%	0.0%	15.4%	46.1%
製造業	51.0%	0.0%	6.1%	42.9%
建設業	44.8%	0.0%	10.4%	44.8%
小売業	16.7%	0.0%	16.7%	66.6%
卸売業	22.2%	11.1%	11.1%	55.6%
運輸	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
飲食業・宿泊	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他サービス業	46.1%	7.7%	7.7%	38.5%
全 体	44.2%	2.3%	7.8%	45.7%
R1.12 時点の予定	54.3%	2.6%	7.8%	35.3%

規 模	正社員 (採用予定)	非正規社員 (採用予定)	両方採用 (採用予定)	採用なし (予定なし)
5 名以下	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
6～20 名	26.2%	4.8%	7.1%	61.9%
21～50 名	53.8%	2.6%	5.1%	38.5%
51～100 名	65.0%	0.0%	10.0%	25.0%
101～200 名	71.4%	0.0%	14.3%	14.3%
201 名以上	77.8%	0.0%	22.2%	0.0%
全 体	44.2%	2.3%	7.8%	45.7%



【設問 14】来年度(R3 年 4 月)に社員の採用予定 (n=126)

「正社員を採用予定」と回答した企業は、全体で 45.2%となった。また、「非正規社員を採用予定」「正社員・非正規社員の両方を採用予定」も含めた企業は 50.8%となった。

「採用・採用予定」の理由については、「会社の活性化、組織強化」「若手技術者の不足」「近年、新卒採用が出来なかった」などが挙げられた。

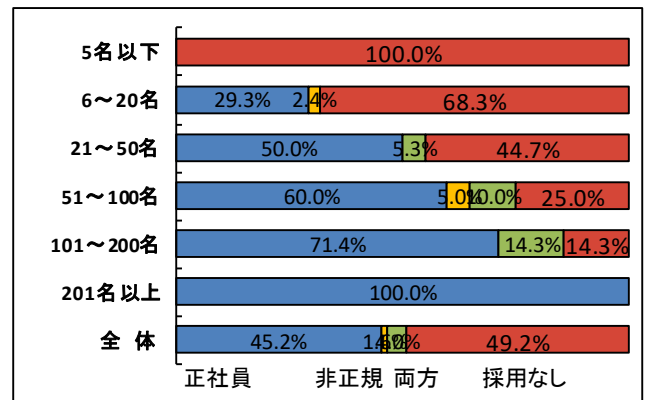
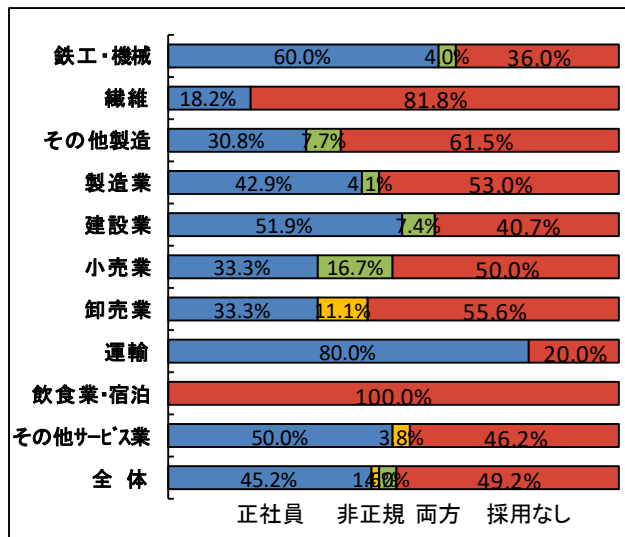
また、「採用を予定していない」の理由については、「今後が不透明」「受注不足、生産減少のため人員余剰」「現状の社員の雇用を守る為」などが挙げられた。

業種別の比較においては、「正社員を採用予定」と回答した企業は、運輸業が 80.0%と高く、続いて、鉄工・機械が 60.0%、建設業が 51.9%となった。

規模別では、201 名以上が 100%と高く、続いて 101～200 名が 71.4%、51～100 名が 60.0%となった。

業 種	正社員	非正規社員	両方採用	予定なし
鉄工・機械	60.0%	0.0%	4.0%	36.0%
繊維	18.2%	0.0%	0.0%	81.8%
その他製造	30.8%	0.0%	7.7%	61.5%
製造業	42.9%	0.0%	4.1%	53.0%
建設業	51.9%	0.0%	7.4%	40.7%
小売業	33.3%	0.0%	16.7%	50.0%
卸売業	33.3%	11.1%	0.0%	55.6%
運輸	80.0%	0.0%	0.0%	20.0%
飲食業・宿泊	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他サービス業	50.0%	3.8%	0.0%	46.2%
全 体	45.2%	1.6%	4.0%	49.2%

規 模	正社員	非正規社員	両方採用	予定なし
5 名以下	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
6～20 名	29.3%	2.4%	0.0%	68.3%
21～50 名	50.0%	0.0%	5.3%	44.7%
51～100 名	60.0%	5.0%	10.0%	25.0%
101～200 名	71.4%	0.0%	14.3%	14.3%
201 名以上	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全 体	45.2%	1.6%	4.0%	49.2%



Q. 具体的な選定理由

1. 正規社員の採用を予定

安定的な人員構成を図るため（鉄工・機械）
若い人を採用（新卒）（鉄工・機械）
中長期観点から社員の年齢バランスの保持を目的としている（鉄工・機械）
生産業務者が足りない（鉄工・機械）
定年退職等により自然減が見込まれる為（鉄工・機械）
組織の新陳代謝（鉄工・機械）
近年、新卒採用が出来なかった（鉄工・機械）
社員の入れ替え（鉄工・機械）
会社の活性化、組織強化（鉄工・機械）
定期採用（鉄工・機械）
定期的に高卒を採用しており、将来を考えて採用は出来る限り続けたい（繊維）
製造現場及びスタッフの定期採用の復活を予定（その他製造）
新卒人材の安定確保（その他製造）
退職補充等（その他製造）
高齢化に伴う社員の退職と活性化 アウトソーシングを極力さけ、社内で賄う（建設業）
若手技術者の不足（建設業）
新卒者（正規社員）による若手社員の増強（建設業）
現在ではなく、将来の人材が足りないから（建設業）
将来的な会社運営に向けて（建設業）
社内体制強化のため（建設業）

高年層の雇用である為（建設業）
高卒社員希望（建設業）
慢性的な人手不足が緩和されるの見込んで（建設業）
いつまでも不景気は続かないから（運輸）
現時点で対応に変更がないため（運輸）
終息後を見据えて、人材を強化したい（運輸）
営業（卸売業）
計画通り（小売業）
サイト開設による人材採用予定（その他サービス業）
途中退職による人材不足が想定されるため（その他サービス業）
指導員の高齢化のため新しい若い人材が必要（その他サービス業）
本部にて選定（その他サービス業）

2. 非正規社員の採用を予定

今は規模の拡大より、内部充実をはかるため（その他サービス業）

3. 正規社員、非正規社員の両方を採用予定

欠員状況や操業度によって変化する。先行の不透明（鉄工・機械）
今後の人員不足のため（建設業）

4. どちらも採用を予定していない

現状では今後が不透明（鉄工・機械）
状況が不確定な為（鉄工・機械）
新型コロナウイルスが終息し、世の中がある程度回りだしたら採用を考えたい (鉄工・機械)
仕事量が不足（鉄工・機械）
業界の変動が想像つかない（鉄工・機械）
来年度の採用については未定（繊維）
経済の先が見えないため（繊維）
コロナウイルス（繊維）
市況の回復予測が立たない。固定費の削減が必要。業務効率化（繊維）
受注不足、生産減少のため、人員余剰（繊維）
見通しが立たない（その他製造）
現状適正人数であり、今後の売上が増えることも見込めない為（その他製造）
適正水準のため（その他製造）
人員体制については、今年度人員数で維持していく方針（その他製造）
売上の上昇が期待できないため（その他製造）
少人数であり、元々定期採用なし（建設業）
今後の工事、受注の見込みを確認の上判断したい（建設業）
過剰になる為（建設業）
先行きがわからない（建設業）
必要ない（小売業）
この先わからない、不安（飲食業・宿泊）
現状の社員の雇用を守る為（飲食業・宿泊）
人員が足りているから（その他サービス業）
将来が見えない（その他サービス業）

各施策の利用状況について

【設問 15】持続化給付金の申請状況について (n=126)

「申請済み」と回答した企業は、全体で 5.6%となった。また、「準備中」「検討中」も含めた企業は 44.5%となった。

「申請しない」理由については、「記入が難しい」「50%以上売上減少など、要件を満たしていない為」などが挙げられた。

業種別の比較においては、「申請済み」と回答した企業は、鉄工・機械、その他サービス業が 8.3%と高く、続いて、その他製造が 7.7%、建設業が 7.1%となった。

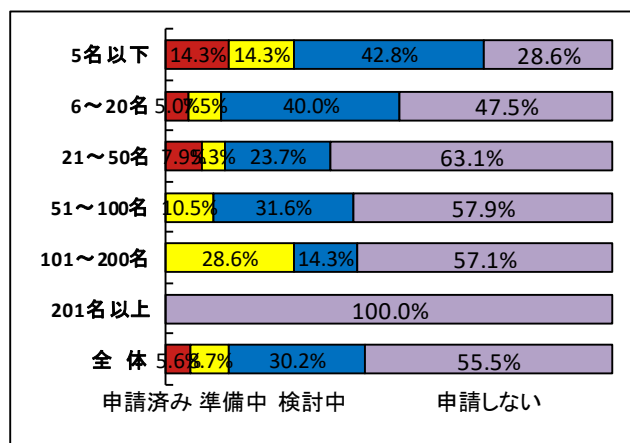
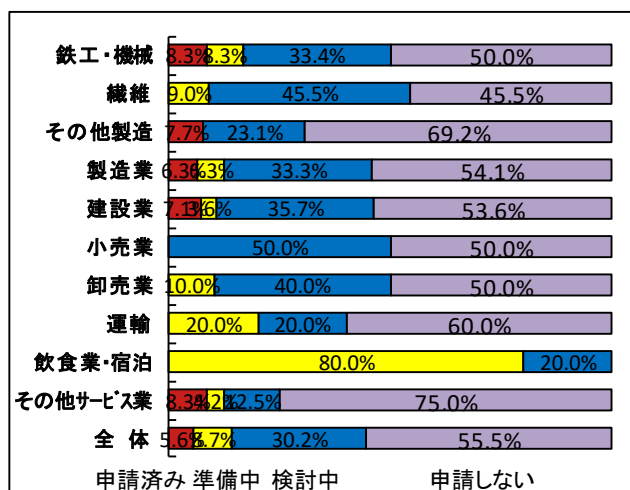
規模別では、5 名以下が 14.3%と高く、続いて 21～50 名が 7.9%、6～20 名が 5.0%となった。

業 種	申請済み	準備中	検討中	申請しない
鉄工・機械	8.3%	8.3%	33.4%	50.0%
繊維	0.0%	9.0%	45.5%	45.5%
その他製造	7.7%	0.0%	23.1%	69.2%
製造業	6.3%	6.3%	33.3%	54.1%
建設業	7.1%	3.6%	35.7%	53.6%
小売業	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
卸売業	0.0%	10.0%	40.0%	50.0%
運輸	0.0%	20.0%	20.0%	60.0%
飲食業・宿泊	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%
その他サービス業	8.3%	4.2%	12.5%	75.0%
全 体	5.6%	8.7%	30.2%	55.5%

規 模	申請済み	準備中	検討中	申請しない
5 名以下	14.3%	14.3%	42.8%	28.6%
6～20 名	5.0%	7.5%	40.0%	47.5%
21～50 名	7.9%	5.3%	23.7%	63.1%
51～100 名	0.0%	10.5%	31.6%	57.9%
101～200 名	0.0%	28.6%	14.3%	57.1%
201 名以上	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
全 体	5.6%	8.7%	30.2%	55.5%

Q.申請しない理由

対象外
50%以上減等、要件を満たしていない為
コロナが理由でない為（鉄工・機械）
本社に一任（鉄工・機械）
国の制度利用（繊維）
電力料金との絡みで、売上 50%未満では電力料金がとても吸収できない（繊維）
工場は平常稼働を継続（その他製造）
コロナの影響なし（建設業）
金額小さい（卸売業）
記入が難しい（その他サービス業）



【設問 16】石川県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金の申請状況について (n=128)

「申請済み」と回答した企業は、全体で 4.7%となった。また、「準備中」「検討中」も含めた企業は 25%となった。

「申請しない」理由については、「対象外、該当しないため」「事務所の広さが 100 m²以下」などが挙げられた。

業種別の比較においては、「申請済み」と回答した企業は、飲食業・宿泊が 20.0%と高く、続いて、運輸が 16.7%、その他サービスが 8.0%となった。

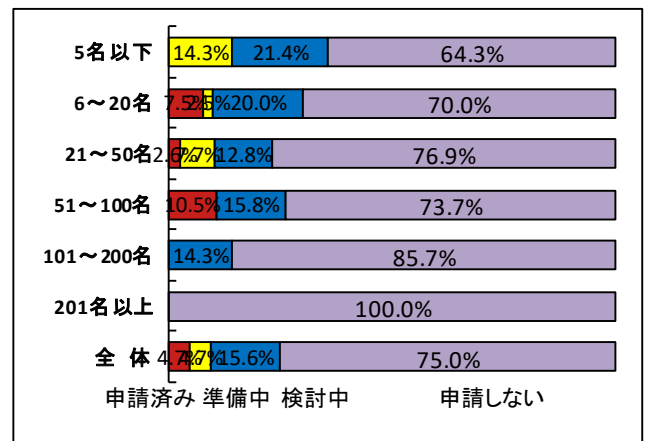
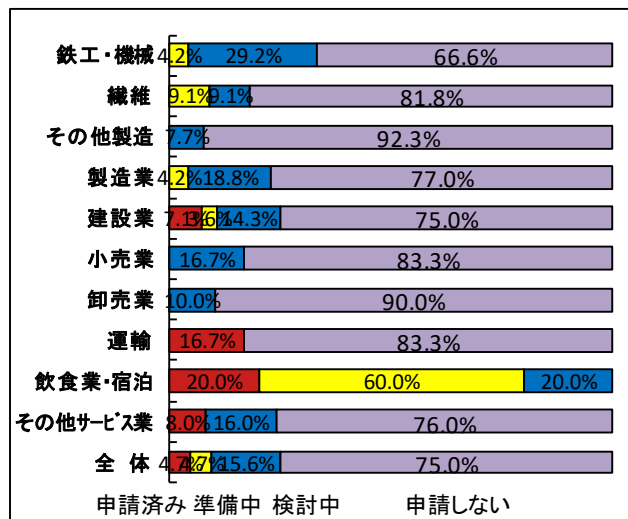
規模別では、51～100 名が 10.5%と高く、続いて 6～20 名が 7.5%、21～50 名が 2.6%となった。

業 種	申請済み	準備中	検討中	申請しない
鉄工・機械	0.0%	4.2%	29.2%	66.6%
繊維	0.0%	9.1%	9.1%	81.8%
その他製造	0.0%	0.0%	7.7%	92.3%
製造業	0.0%	4.2%	18.8%	77.0%
建設業	7.1%	3.6%	14.3%	75.0%
小売業	0.0%	0.0%	16.7%	83.3%
卸売業	0.0%	0.0%	10.0%	90.0%
運輸	16.7%	0.0%	0.0%	83.3%
飲食業・宿泊	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%
その他サービス業	8.0%	0.0%	16.0%	76.0%
全 体	4.7%	4.7%	15.6%	75.0%

規 模	申請済み	準備中	検討中	申請しない
5 名以下	0.0%	14.3%	21.4%	64.3%
6～20 名	7.5%	2.5%	20.0%	70.0%
21～50 名	2.6%	7.7%	12.8%	76.9%
51～100 名	10.5%	0.0%	15.8%	73.7%
101～200 名	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%
201 名以上	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
全 体	4.7%	4.7%	15.6%	75.0%

Q.申請しない理由

対象外、該当しないため
本社に一任（鉄工・機械）
知らない、よくわからない（繊維）
コロナの影響なし（建設業）
未定（建設業）
事務所の広さが 100 ㎡以下である（その他サービス業）
休業していないので（小売業）



【設問 17】融資制度の利用状況について

(n=129)

「利用した」と回答した企業は、全体で 17.8%となった。また、「準備中」「検討中」も含めた企業は 61.2%となった。

「利用しない」理由については、「今後の動向次第」「借入を増やしたくない」などが挙げられた。

業種別の比較においては、「利用した」と回答した企業は、繊維が 40.0%と高く、続いて、小売業、運輸が 33.3%、鉄工・機械が 24.0%となった。

規模別では、51～100 名が 30.0%と高く、続いて 101～200 名、5 名以下が 28.6%、6～20 名が 17.5%となった。

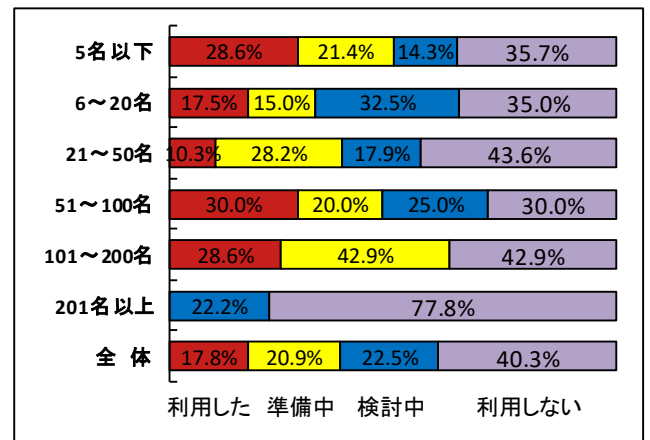
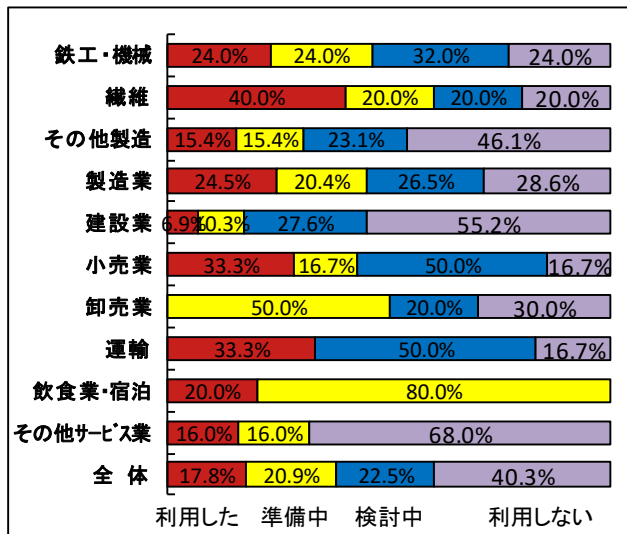
業 種	利用した	(公庫)	(市・県)	準備中	検討中	利用しない
鉄工・機械	24.0%	2 社	2 社	24.0%	32.0%	24.0%
繊維	40.0%	2 社	1 社	20.0%	20.0%	20.0%
その他製造	15.4%	1 社	1 社	15.4%	23.1%	46.1%
製造業	24.5%	5 社	4 社	20.4%	26.5%	28.6%
建設業	6.9%		1 社	10.3%	27.6%	55.2%
小売業	33.3%			16.7%	50.0%	16.7%
卸売業	0.0%			50.0%	20.0%	30.0%
運輸	33.3%	2 社		0.0%	50.0%	16.7%
飲食業・宿泊	20.0%	1 社		80.0%	0.0%	0.0%
その他サービス業	16.0%	3 社		16.0%	0.0%	68.0%
全 体	17.8%	11 社	5 社	20.9%	22.5%	40.3%

規 模	利用した	(公 庫)	(市・ 県)	準備中	検討中	利用しない
5 名以下	28.6%	2 社	1 社	21.4%	14.3%	35.7%
6～20 名	17.5%	4 社	1 社	15.0%	32.5%	35.0%
21～50 名	10.3%	2 社	2 社	28.2%	17.9%	43.6%
51～100 名	30.0%	2 社	1 社	20.0%	25.0%	30.0%
101～200 名	28.6%	1 社		42.9%	0.0%	42.9%
201 名以上	0.0%			0.0%	22.2%	77.8%
全 体	17.8%	11 社	5 社	20.9%	22.5%	40.3%

(2 社の「利用した」と「準備中」の重複回答あり)

Q.申請しない理由

本社に一任（鉄工・機械）
コロナが理由でない為（鉄工・機械）
グループ会社内調達（その他製造）
借入を増やしたくない（その他製造）
売上が減少していない（建設業）
今後の動向次第（建設業）
民間金融機関からすでに借入実施（卸売業）
内部保留がある（建設業）
対象外、今の所必要ない



飲食業・小売業(食料品)を営む事業所の方のみ

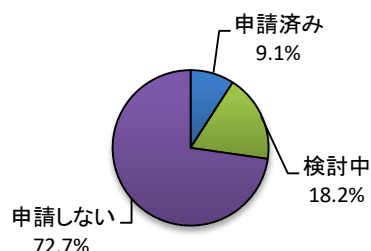
【設問A】店舗の賃料の一部を補助する「飲食業等賃料補助金」について (n=11)

「申請済み」と回答した企業は、全体で 9.1%となった。また、「準備中」「検討中」も含めた企業は 27.3%となった。

	申請済み	準備中	検討中	申請しない
全 体	9.1%	0.0%	18.2%	72.7%

Q.申請しない理由

賃料発生のお店なし
対象外
賃貸ではないため



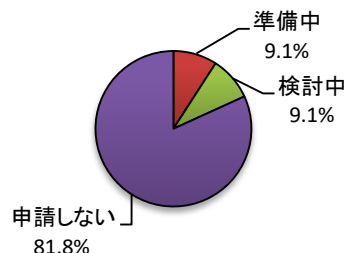
【設問B】「デリバリー・テイクアウト推進事業助成金」の申請状況について

「申請済み」と回答した企業は無く、「準備中」「検討中」と回答した企業は 18.2%となった。
「申請しない」理由については、「余裕ない」「考え中」などが挙げられた。

	申請済み	準備中	検討中	申請しない
全 体	0.0%	9.1%	9.1%	81.8%

Q.申請しない理由

余裕ない
対象外
デリバリー・テイクアウト無し
デフレを招く。一度ためしたがNG
考え中



■ その他、意見・要望

会議所の各委員会の当面の活動を控えてほしい。民間と比べ国・県・市すべての対応が遅い。 (鉄工・機械)
国や県の施策は非常に遅いので、市として迅速な対策を実行して欲しい (繊維)
新型コロナは医療崩壊を防ぐためにも抑え込む必要がある (繊維)
申請についての手続き(書類、提出物)が複雑すぎる。簡素化してもらわないと対応できないのでは (その他製造)
少しでも体調がすぐれない社員だけでなく家族に疑わしい症状がある社員は休ませるが、従来なら病欠だが、こちらからの依頼による待機となるため、会社負担が増加する。お金もそうだが、客先に迷惑もかかるし、その説明をした時点で、出入りを一旦止められる、非常に悩ましい状況 (建設業)
現状の助成金で生き延びられる会社はほんの一部だと思う。色々な会社には当てはまる柔軟なものを出してほしい (運輸)
持続化給付金は対象の額がギリギリで利用しにくい (卸・小売業)

※2月・3月に実施した同調査結果は本所HPに掲載しています。

貴社の業種は 1. 鉄工・機械 2. 繊維 3. その他製造 4. 建設業 5. 運輸
6. 小売業 7. 卸売業 8. 飲食業・宿泊 9. その他サービス業

従業員数は 1. 5名以下 2. 6～20名 3. 21～50名 4. 51～100名
5. 101名～200名 6. 201名以上

1. 海外製品の入荷の遅れ	2. 会社全体の売上減少
3. 商品の欠品	4. 海外取引先の休業長期化
5. 国内、海外拠点間での生産連携の乱れ(納入遅れなど)	6. 海外への出荷の遅れ
7. 輸出入手続に関する遅れ、煩雑化など	8. 国内、海外自社拠点の休業長期化
9. 宿泊・飲食など予約キャンセルの発生(機会損失)	10. 社員・スタッフの出勤困難(欠勤増など)
11. 関連商品等(製品・部品・原料含む)の値上がり	12. 海外からの技能実習生等の受入れに関しての影響
13. 投資計画の遅れ	21.受注増加
22. 製造原価(仕入原価)の低下	23.その他 ()

1. 50万円未満	2. 50万円～100万円未満	3. 100万円～500万円未満
4. 500万円～1,000万円未満	5. 1,000万円～2,000万円未満	6. 2,000万円～5,000万円未満
7. 5,000万円～1億円未満	8. 1億円以上	

【具体的に内容をお書きください】

新型コロナウイルスによる雇用情勢について

【設問6】現在の雇用状況はどのような状態ですか。

1. 過剰状態 → 設問7・9へ 2. 適正水準 3. 不足状態 → 設問8・10へ

【設問7】(設問6で「1. 過剰状態」と答えた方にお聞きします)

過剰となっている人材が日常行っている業務内容について具体的にご記入ください。

(例:総務、管理)

【設問8】(設問6で「3. 不足状態」と答えた方にお聞きします)

不足している業務内容について具体的にご記入ください。

(例:生産業務、営業)

【設問9】(設問6で「1. 過剰状態」と答えた方にお聞きします)

雇用調整助成金の申請状況についてお答えください。

1. 申請済み 2. 現在、申請準備中
3. 申請を検討している 4. 申請しない(理由:)

【設問10】(設6で「3. 不足状態」と答えた方にお聞きします)

ハローワーク等に求人情報を出していますか。

1. 出している 2. 出していない(理由:)

【設問11】在宅勤務(テレワーク・リモートワーク)が可能な環境にありますか。

1. 環境は整っている(いつから: 年 月～) 2. 環境は整っていない
3. 環境を整備したい(整備予定時期: 年 月)

【設問12】社員の一時的な休業等を行っている事業者と、人材不足の事業者の求人・求職のマッチングを促進するため、これら情報の「プラットフォーム(副業人材バンク)」の創設について小松市にて検討されています。創設された場合、利用したいと思いますか。

1. 利用したい 2. 利用したくない(理由:)

【設問13】今年度中(R2年4月以降)に社員を採用されましたか、または採用される予定ですか。

1. 正規社員を採用した。(採用予定) 2. 非正規社員の採用を予定
3. 正規社員、非正規社員の両方を採用予定 4. どちらも採用を予定していない

【設問14】来年度(R3年4月)に社員の採用を予定していますか。

- | | |
|-----------------------|-------------------|
| 1. 正規社員の採用を予定 | 2. 非正規社員の採用を予定 |
| 3. 正規社員、非正規社員の両方を採用予定 | 4. どちらも採用を予定していない |

上記、設問14について、選定理由を具体的にご記入下さい。

各施策の利用状況について

【設問15】持続化給付金の申請状況についてお答えください。

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. 申請済み | 2. 現在、申請準備中 |
| 3. 申請を検討している | 4. 申請しない(理由:) |

【設問16】石川県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金の申請状況についてお答えください。

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. 申請済み | 2. 現在、申請準備中 |
| 3. 申請を検討している | 4. 申請しない(理由:) |

【設問17】融資制度の利用状況についてお答えください。

- | | |
|-----------------------------|----------------|
| 1. 利用した →(公庫融資 ・ 県・市制度融資) | 2. 現在、申込準備中 |
| 3. 利用を検討している | 4. 利用しない(理由:) |

飲食業・小売業（食料品）を営む事業所の方のみお答えください

【設問A】小松市では、飲食店を営む事業者、地域産業資源を活用したお土産等を取り扱っている小売業、美容業を営む事業者に対し、店舗の賃料の一部を補助する「飲食業等賃料補助金」を実施しています。現時点における小松市の「飲食業等賃料補助金」の申請状況についてお答えください。

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. 申請済み | 2. 現在、申請準備中 |
| 3. 申請を検討している | 4. 申請しない(理由:) |

【設問B】小松市では、小松市内で飲食店及び食料品を主として取り扱う小売業を営む中小事業者及び個人事業者がデリバリー事業、テイクアウト事業または移動販売業に参入することを支援する「デリバリー・テイクアウト推進事業助成金」を実施しています。

現時点における小松市の「デリバリー・テイクアウト推進事業助成金」の申請状況についてお答えください。

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. 申請済み | 2. 現在、申請準備中 |
| 3. 申請を検討している | 4. 申請しない(理由:) |

その他、ご意見やご要望がありましたら、具体的にご記入下さい。

問合わせ先 小松商工会議所中小企業相談所 TEL:21-3121 FAX:21-3120

回答締切:5月15日(金)必着 (FAX:21-3120 までご返信ください)